

## 評価 5 項目による評価 (1/8)

略語: C/P-カウンターパート J/E-日本人専門家

## 1. 妥当性:

項目	情報源/方法	評価結果
1.1 必要性		
(1) 中国のニーズとの整合性	プロジェクト・プロジェクトの報告書のレビュー、プロジェクト関係者及び J/E への質問票とインタビュー	<p>上位目標「全国の県レベルの林業関係職員に対し研修機会が提供され、事業管理・技術能力が向上し、六大林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される」は現在でも中国のニーズと合致していると考えられる。</p> <p>1) 中国の森林被覆率は、2005 年 1 月の国家林業局の発表によれば 18.21% である。第 5 回全国森林資源詳細調査時には 16.55% であったので、増加傾向にはあるが、森林資源は乏しいといえる。砂漠化も依然進行している。このため、現在でも、土壤流出・洪水による被害は全国で発生している。この意味で、六大林業重点事業を中心とした自然保護事業が円滑に実施されることは、現在でも中国のニーズにあっていえる。</p> <p>2) 六大林業重点事業を実施する上で主導的立場にある県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のニーズは高い。しかし、全国で約 6 万人はいると推定される県レベルの林業関係職員中、本プロジェクトの期間中に研修対象としてカバーされるのは約 2,200 人である。六大林業重点事業を中心とした自然保護事業の円滑な実施のために、全国の関連職員に対して研修機会が提供されることは重要である。</p>
(2) ターゲット・グループのニーズとの整合性	プロジェクト・プロジェクトの報告書のレビュー、プロジェクト関係者及び J/E への質問票とインタビュー	<p>プロジェクト目標「日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となり、六大林業重点事業に係る県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センターを中心に整備される」は現在でもターゲット・グループ(六大林業重点事業に係る県レベルの林業関係職員)のニーズに合致しているといえる。</p> <p>プロジェクト開始前には、国・省による計画的・組織的な研修は行われてこなかった。プロジェクトが研修中に実施したアンケート結果によれば、研修を受講した県レベルの林業関係職員のほぼ 100% が、研修コースは事業に役に立つと評価している。また、今回の調査結果によれば、国家林業局の六大林業重点事業の弁公室の処長及び地方研修 8 拠点の責任者・担当者全員が、本プロジェクトの研修コースは県レベルの六大林業重点事業に係る県レベルの林業関係職員のニーズと合致しており、彼らにとって有益であると評価している。</p>
1.2 優先度		
(1) 中国の開発政策等との整合性	政策文書・プロジェクト報告書のレビュー、C/P 及び J/E への質問票とインタビュー	<p>上位目標は現在でも中国の政策に合致している。</p> <p>1) 中国政府が策定した「第 11 次 5 年計画」(2006~2010) では自然生態系の保護と修復が重点分野の一つに挙げられている。</p> <p>2) 中国における生態環境保全は 1998 年に制定された「全国生態環境設計計画」に基づいて実施されているが、同計画は長期目標を 2050 年までとしている。</p> <p>3) 国家林業局では第 11 次 5 年計画期においても「『成果固め、質の向上、機能の整備、着実な推進』という要求に基づき、重点事業を引き続き強化し、生態建設を加速する」としている(2006 年 2 月の全国林業庁局長会議における国家林業局長のスピーチより)。</p>
(2) 日本の援助政策との整合性	同上	<p>本プロジェクトの上位目標及びプロジェクト目標は日本の援助政策と整合性がある</p> <p>1) 日本国政府が 2001 年 10 月に策定した「対中国経済協力計画」では重点分野「地球的規模の問題に対処するための協力」として森林の保全・造成にかかる協力をを行うことが挙げられている。</p> <p>2) JICA「国別事業実施計画」でも重点分野「地球的規模の問題に対処するための協力」として「六大林業重点事業」の実施をソフト面で支援する形の協力をを行うとしており、本プロジェクトの実施する六大林業重点事業を担う人材の育成は日本の援助政策と合致している。</p>
1.3 手段としての適切さ		
(1) プロジェクトの戦略・アプローチ・デザイン	プロジェクト・プロジェクト報告書のレビュー、C/P 及び J/E への質問票とインタビュー	<p>研修体系整備については、現場のニーズを踏まえ、関係機関との議論を通じて研修コースを開発・実施・評価を行うという新しい方法が導入されている。これにより、県レベルの事業実施の課題を解決するための適切な技術や手法を研修により提供できることが期待されている。このアプローチに対する関係者の評価は高く、現在でも、妥当であると考えられる。</p>

## 評価 5項目による評価（2/8）

項目	情報源/方法	評価結果
(2) 日本の技術の優位性	C/P 及び J/E への質問票とインタビュー	<p>日本の技術的優位性は次の点から認められる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 中国側では、C/P は日本の先進的な技術・経験に強い関心を抱いており、日本における研修の進め方、造林技術の内容等の日本の技術的事項について大変有意義であることとしている。</li> <li>2) 日本側では、日本や他の海外諸国において経験豊富な造林、林業技術専門家であり造林等技術は十分であることだけでなく、様式等が体系的に整理されている日本の研修資料等の日本の技術を活用して、マニュアルを作成している。</li> </ol>

## 2. 有効性(予測):

項目	情報源/方法	評価結果
2.1 プロジェクト目標の達成見込み	プロジェクト報告書・実績表のレビュー、C/P 及び J/E への質問票とインタビュー	<p>プロジェクト目標の指標に目標値が欠けており、指標に対する実績という点から目標達成の見込みを予測することは困難だが、関係者の意見及びアウトプットの産出状況を総合すると、このままプロジェクトが順調に進めば、プロジェクト終了までに、プロジェクト目標はおおむね達成されると考えられる。</p> <p>1) プロジェクト目標は「六大林業事業に係る県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センター(注:日中林業生態研修センター)を中心に整備される」ことをテーマの一つとしているが、この点についてはおおむね達成される見込みである。</p> <p>プロジェクト目標でいう「研修体系」とは、プロジェクト・ドキュメントによれば、①県レベルの現場ニーズを把握し、研修コースを開発・実施・改善すること、及び②省が県レベルに対して現場ニーズに応じた研修を行える体制基盤を整えること、となっている。このうち、①については、現場ニーズを把握した研修コースの開発・実施・改善が研修計画通り、着実に行われており、プロジェクト終了までに十分整備されることが見込まれる。また、後者の②については、関係者との協議を重ねながら、地方研修拠点(省)8ヶ所との研修体系整備が進んでおり、これら(第2回合同委員会の決定を含む)を集成した「研修体系整備計画」が2007年9月までに策定される見込みである。この計画が順調に実施されれば、プロジェクト終了までに、地方研修拠点は、日中林業生態研修センターの支援の下、現場ニーズを把握した研修を行える能力がつくと見込まれる。</p> <p>また、「六大林業事業に係る県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センター(注:日中林業生態研修センター)を中心に整備される」の達成は、アウトプット1「日中林業生態研修センターを中心に県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体制が整備されること」及びアウトプット2「県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、各分野で研修が実施される」の貢献によってもたらされるものである。</p> <p>2) プロジェクト目標は「日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となる」ことをもう一つのテーマとしているが、この点については「拠点」のプロジェクト終了時点におけるあり方が明確ではなく、現時点での達成度や達成の見込みを判断することは困難である。</p> <p>プロジェクト・ドキュメントによれば「日中林業協力の拠点」とは情報の蓄積・発信の拠点を意味する。これまで、研修内容や六大林業重点事業に関する情報蓄積が行われており、情報の発信は、主に日中林業協力関係者(政府関係者、研究者、NGO等)を対象にして、ホームページ公開、シンポジウムの開催、広報資料・報告書の配布等によって行われている。情報の蓄積・発信の拠点としての機能は強化されつつあるといえよう。</p>
2.2 アутプットからプロジェクト目標にいたる外部条件	プロジェクト報告書のレビュー、C/P 及び J/E への質問票とインタビュー	アウトプットからプロジェクト目標にいたる外部条件は設定されていない。
2.3 アутプットがプロジェクト目	同上	日中林業生態研修センターの置かれる国家林業局管理幹部学院は、北京市内から車で一時間近くかかり、物理的なアクセスが容易ではない。このため、シンポジウムや研修等

## 評価 5項目による評価 (3/8)

項目	情報源/方法	評価結果
目標につながることを貢献・阻害するその他の要因		のプロジェクト活動に関連した訪問者以外の訪問は限られている。情報発信の拠点としての役割を果たす上では、ホームページの拡充に力をいれることがより効果的であると思われる。

## 3. 効率性:

項目	情報源/方法	評価結果
3.1 アウトプットの産出状況	実績表のレビュー、C/P 及び J/E への質問票とインタビュー	現行の PDM のアウトプットの指標には具体的な目標値が示されておらず、目標に対する達成度という意味で産出状況をはかることは困難である。しかし、PDM の枠組の下に策定されている研修事業 5 年計画及び年度計画の計画値に対する実績や、関係者の意見を総合すると、アウトプットの産出状況は、おおむね計画通りであると判断される。
3.2 活動からアウトプットにいたる外部条件	プロジェクト報告書のレビュー、C/P 及び J/E への質問票とインタビュー	プロジェクトの記録によれば、FY2005～2006 年度の研修ではほとんどの分野で、研修参加者が計画数を上回っている。残りの分野でも、参加者数は計画数の 9 割前後であった。活動からアウトプットにいたる外部条件「研修対象者(県レベル & 県レベル職員の管理者)が研修に参加する」はおおむね満たされているといえる。
3.3 投入の適正さ		
(1) 中国側		
(a) 人員の配置	プロジェクトの投入記録・実績表のレビュー、C/P 及び J/E への質問票とインタビュー	<p>1) <u>タイミング</u>: おおむね適切である。プロジェクト開始時点から、R/D 及びプロジェクトの計画通り、プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、研修コース開発チームの C/P が配置された。途中で 5 名が交代したが、このうち 4 名は人事異動であり、後任はスムーズに配置された。残りの 1 名(研修コース開発チームの林業技術分野の専任 C/P)については、後任の配置までに約 1 ヶ月のブランクがあった。引継ぎ期間もなかったため、一時的に活動に支障を生じたが、後任者の努力及び専門家・その他の C/P の協力で問題は解決され、アウトプット達成に大きな影響をもたらす要因とはなっていない。</p> <p>2) <u>人数、配置期間</u>: 適切である。プロジェクト実施に必要な人数が確保されている。</p> <p>3) <u>専門性、技術レベル</u>: 適切である。配置された人員は、全員学士以上の学歴を有しており、担当分野に必要な専門性、技術レベル、経験も十分に有している。</p>
(b) 施設・機材	同上	<p>1) <u>タイミング</u>: 適切であった。プロジェクト開始時点から提供されている。</p> <p>2) <u>量</u>: おおむね適切である。</p> <p>3) <u>質</u>: おおむね適切である。</p> <p>4) <u>維持管理・活用</u>: おおむね適切である。</p>
(c) プロジェクト事業の運営経費	同上	<p>1) <u>タイミング</u>: 研修実施経費を含むプロジェクト事業の運営経費については適切なタイミングで措置された。</p> <p>2) <u>量</u>: 適切である。研修期間の研修実施経費については、日中でそれぞれ 50% を負担することを原則としているが、中国側はおおむね 50% を負担してきた。その他についても適切に措置された。</p>
(2) 日本側		
(a) 長期専門家	プロジェクトの投入記録・実績表のレビュー、C/P 及び J/E への質問票とインタビュー	<p>1) <u>タイミング</u>: 適切であった。長期専門家の派遣及び交代は計画通り、遅延なく行われた。</p> <p>2) <u>人数、派遣期間</u>: 適切であった。R/D の計画通り 4 分野の長期専門家 4 名(のべ 5 名)が派遣された。林業技術分野の専門家は 2006 年 10 月に交代したが、前任者と後任者の派遣期間は 2 週間重なっており、その間に引継ぎを行うことができた。</p> <p>3) <u>専門性、技術レベル</u>: 適切である。派遣された専門家は、各分野で必要とされる専門性、技術レベル、経験を十分に有している。</p>
(b) 短期専門家	同上	<p>1) <u>タイミング</u>: 適切であった。短期専門家の派遣時期は、研修計画の年度計画に基づいて計画され、派遣も遅延なく行われた。</p> <p>2) <u>人数、派遣期間</u>: 適切であった。短期専門家の派遣人数・期間は、研修計画の年度計画に基づいて計画され、計画通り派遣が行われた。</p> <p>3) <u>専門性、技術レベル</u>: 適切であった。担当の活動に必要な専門性・技術レベル・経験を有する短期専門家が派遣された。</p>
(c) C/P の日本での研修	同上	<p>1) <u>タイミング</u>: 適切であった。日本での研修に関する計画は、プロジェクト内で、年度ごとにまず分野を決め、C/P の中から研修員を選び、事前に研修ニーズを調査し、それに応じた研修内容・研修先を特定するという方法で行われている。研修時期は研修員及び研修機関の都合を調整して決められている。実際の研修員受け入れ時期も計画通り</p>

## 評価 5 項目による評価 (4/8)

項目	情報源/ 方法	評価結果
		<p>りであった。研修員からも適切であったという評価を受けている。</p> <p>2) 人数、研修期間: 適切であった。プロジェクト内で計画した通りの人数が、計画通り受け入れられた。ただし、研修員の一部(兼任 C/P)には期間がより長ければより効果的だったとの意見がある。</p> <p>3) 分野、内容、質: おおむね適切であった。ある研修員(兼任 C/P)からは、研修内容の一部は事前に研修員のコメントをきいていなかったため、方向性があまり明確ではなかったとの意見がある。</p> <p>4) 研修成果のプロジェクト活動への活用: すべての研修員は帰国後、研修報告書を作成しており、研修成果が関係者に共有されている。また、本邦研修で学んだ知識・技術は本プロジェクト活動において実際に活用されている。たとえば、林野庁森林技術研修所において研修のシステムティックな方法(林野庁が研修所に年度研修計画作成を指示・承認し、研修所は承認された計画に基づいて研修を行う等)を学んだ C/P は、この方法をプロジェクトに取り入れている。</p>
(d) 機材	同上	<p>1) タイミング: おおむね適切であった。現地調達機材は順調に調達されたが、本邦調達機材のうち、車両(2台)については、手続き上の理由で、申請から納品までに1年余を要した。ただし、その間、現地調達分の車両でやりくりができたので、アウトプットの達成には大きな影響をもたらさなかった。</p> <p>2) 数量: 適切であった。計画通り、必要な数の機材が供与された。</p> <p>3) 品目・スペック: 適切であった。</p> <p>4) 維持管理・活用: 供与された機材はプロジェクトの活動に必要なものであり、十分に活用されている。機材台帳も整備され、機材の保管場所・責任者も明確にされている。維持管理については、ほとんどの機材が現地調達であるので、特に問題はない。センターに備えられた事務機器については、現地の業者に依頼して、毎月定期メンテナンスを行っている。車両については、管理幹部学院の車両部門が維持管理を担当している。</p>
(e) 在外事業費 (研修実施経費の一部負担を含む)	同上	<p>1) タイミング: 適切なタイミングで遅延なく措置された。</p> <p>2) 量: 研修実施経費の一部を含め、適切な量が措置された。</p>
3.4 前提条件の確保	同上	前提条件は設定されていない
3.5 他プロジェクトとの連携	同上	<p>1) 日本のプロジェクトとの連携:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 2004 年 11 月、JICA の「四川省森林造成モデル計画」終了時評価団に本プロジェクト長期専門家が参画した。</li> <li>② 2006 年 6 月、山西省が要請した「中国黄土高原における植林技術普及訓練計画」の JICA/JBIC 合同の背景調査に本プロジェクトの長期専門家が参画した。</li> <li>③ 2006 年 7 月、JBIC 主催の「2006 年度中国植林レビュー調査フィードバックセミナー」に参加し、研修コース開発チームの C/P が本プロジェクトを紹介した。</li> <li>④ 2006 年 5 月と 9 月に、四川、湖北地方拠点における研修では、JICA「四川省森林造成モデル計画」、JICA「日中林木育種科学技術センター計画」のサイト視察、C/P による講義を行った。</li> <li>⑤ 2007 年 3 月、JICA 開発調査「中国首都周辺風沙被害地域モデル林造成計画調査」の事前調査に本プロジェクト長期専門家が参画した。</li> </ul> <p>2) 他ドナーのプロジェクトとの連携:</p> <p>中国の林业分野で協力しているドイツの GTZ と交流している。たとえば、2007 年 3 月、研修コース開発チーム専任 C/P3 名・長期専門家 2 名は、GTZ が山西省で実施している参加型アプローチの林业プロジェクトの研修を視察し、意見交換を行った。</p> <p>3) NGO との連携:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 中国で植林活動している日本の NGO(緑の地球ネットワーク、OISCA、小渕基金を使った NGO 等)と情報交換している。たとえば、2005 年 6 月、プロジェクトは緑の地球ネットワークに対して、その経験を教材として取りまとめることを依頼し、作成された教材を本プロジェクトの研修参加者に配布した。</li> <li>② 植林活動している中国の NGO(自然之友、中華環保联合会、中華環保基金会等)と情報交換している。</li> </ul>
3.6 投入がアウトプットにつながることへの その他の貢献・阻害要因	同上	特になし。

## 評価 5 項目による評価 (5/8)

## (4) インパクト(予測):

項目	情報源/方法	評価結果
4.1 上位目標レベル		
(1) プロジェクト終了後3年以内の上位目標達成の見込み	プロジェクト報告書・実績表のレビュー、C/P 及び J/E への質問票とインタビュー	<p>プロジェクト期間の中途であり、現時点では上位目標の達成度を判断することは困難である。ただし、下記のように、既に上位目標レベルのインパクトがあらわれており、外部条件が満たされれば、達成の見込みの可能性はあると考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 国家林業局管理幹部学院では、既にプロジェクトが開発した研修カリキュラムや研修教材の開発手法を他の研修コースを企画する際の参考にした例が存在する。また、プロジェクトが 2007 年 1 月に開発した「研修実施マニュアル」は学院の研修管理処に配布され、事業に応用されている。</li> <li>2) 地方研修拠点においても、これまでに本プロジェクトの研修活動が実施された 6 拠点中 4 拠点(四川、黒竜江、福建、新疆)で、既に、本プロジェクトで作成した研修カリキュラムや研修教材の開発手法が研修事業に活用されている。</li> <li>3) 研修企画者担当コース(国級)の参加者は、本プロジェクトの研修カリキュラム開発手法を彼らの業務に活用している。</li> </ol>
(2) プロジェクト目標から上位目標にいたる外部条件	プロジェクト報告書のレビュー、C/P 及び J/E への質問票とインタビュー	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 「研修に参加した多くの職員が自然環境保護事業を続ける」:これまで研修に参加した職員のほとんどが現在でも六大林業重点事業関連の仕事に従事しているとのことである。また、現在では、参加者の募集は国家林業局六大林業重点事業の弁公室→各省林業局関係部門→県林業局のラインで行われており、参加者は今後も関連事業に配属されることは期待できる。</li> <li>2) 「研修予算が確保される」:六大林業重点事業は第 11 次 5 年計画(2006~2010 年)の枠組下でも重視されており、そのための県レベルの人材育成に必要な研修予算は 2010 年までは確保されると見込まれる。その後については現時点では不明確である。</li> <li>3) 「他の既存研修コースが継続的に実施される」:管理幹部学院及び地方研修拠点における既存研修コースは、プロジェクト開始時点から現在まで継続されており、予算が引き続き確保されれば、今後も継続されるものと考えられる。</li> </ol>
(3) プロジェクト目標が上位目標につながることを貢献・阻害するその他の要因	同上	その他の要因は確認されなかった。
4.2 その他のインパクト		
(1) プラスのインパクト	プロジェクト報告書のレビュー、C/P 及び J/E への質問票とインタビュー	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 概に発現しているインパクト           <ol style="list-style-type: none"> <li>① 伝達・普及研修の実施:2006 年 6 月 22 日の第 2 回合同委員会において、研修参加者が研修内容の伝達・普及を行うことについて合意した。これを受け、プロジェクトでは、以後、研修時に参加者に対して、伝達・普及研修を実施することを強く要請している。伝達・普及研修報告書によると、県レベルの研修参加者(JFY2006 年度の約 480 名)のうち約 40% にあたる約 180 名が、合計約 3,660 名に対して伝達・普及研修を実施し、研修内容を同僚や林業農民等に伝えている(1 人あたり約 20 人に伝達・普及を行った計算になる)。たとえば、たとえば、2006 年 10 月に新疆ウイグル自治区で実施した研修(分野)では、参加者 46 名のうち過半数にあたる 26 名が 849 名に対して伝達・普及研修を行った。また、四川省では一部の県林業局が、所轄の各林業站(ステーション)の幹部や職員を対象に伝達・普及研修を行った例が報告されている。プロジェクトでは、各研修で使用した教材はすべて電子化し、CD-R で参加者に渡しているが、このことも参加者が職場に戻った後、教材を活用して伝達・普及研修を行うことを容易にしている。</li> <li>② 研修内容の六大林業重点事業への活用:研修参加者のほぼ 100% が研修は事業に直に役に立つあるいは将来的に役に立つと回答している。活用の具体例は以下の通り。               <ul style="list-style-type: none"> <li>• 福建省のある研修参加者は、育種手段でコウヨウザンの新品種を選択して育成することを始めた。</li> <li>• 重庆市の研修参加者は造林事業管理(退耕還林事業)コースで習得した「検査・検収作業にあたって抱えている課題」等の知識を活用して全省範囲の研修会を組織した。その結果、これらの知識が今年度の検査・検収で活用されている。</li> <li>• 雲南・四川等の省では、研修を通じて、以前から抱えていた退耕還林等に</li> </ul> </li> </ol> </li> </ol>

## 評価 5項目による評価（6/8）

項目	情報源/方法	評価結果
		<p>おける苗畑運営上の問題を解決した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>四川省では研修を通じて学んだポット育苗技術を活用して、以前から抱えていた育苗問題を解決した。</li> </ul> <p>③ <b>六大林業重点事業推進への貢献:</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国家レベルでの貢献:国家林業局六大事業の退耕還林事業の弁公室処長によれば、本プロジェクトの地方研修拠点での研修に講師として参加し、その機会に研修参加者である県レベルの林業関係職員から直接現場のニーズを把握したことが、今後の政策展開に活用できるとのことである。</li> <li>現場レベルでの貢献:また、いくつかの弁公室によれば、本プロジェクトの実施は事業主務部門に歓迎されており、事業を進めることに一定の役割を果たしているとのことである。地方研修拠点関係者によれば、現地の六大林業重点事業関連プロジェクトの実施、中でも林業技術と管理知識の普及を推進する面で積極的な役割を果たしているとのことである。</li> </ul> <p>④ <b>研修・人材育成に対する意識の変化:</b>国家林業局は人材育成をより重視するようになった。特に、全国の県レベルの林業関係者に対する研修の重要性が一層認識された。</p> <p>⑤ <b>その他:C/P 及び C/P 機関において、仕事の計画性等の意識変化がみられる。</b>日中林業関係者が、プロジェクト HP を重要な情報収集場所と考えるようになつた。また、本プロジェクトの支援により、国家林業局管理幹部学院と日本の森林技術総合研修所の姉妹提携の締結が促進された。</p> <p>2) 予測されるインパクト</p> <p>① <b>伝達・普及・研修の広がり:</b>プロジェクトでは、引き続き、研修時に参加者に対して伝達・普及・研修の実施を要請していくことにしている。最新の研修計画 5 年計画では、これからプロジェクト終了までに、1,540 名余の県レベルの職員が本プロジェクトの研修を受ける見込みだが、仮に、これまでのベース(研修員の約 40%が一人あたり平均 20 人に伝達・普及をする)が継ぐとすると、さらに合計約 12,380 人が伝達・普及・研修を受ける計算になる。2006 年度の実績(約 3,660 人)と合計すると、約 16,040 人になり、全国県レベルの林業職員約 6 万人の約 28%となる。伝達・普及・研修を有効に活用することにより、飛躍的にプロジェクトの効果を普及することが可能であると考えられる。</p>
(2) マイナスのインパクト	同上	特になし。

## 5. 自立発展性(見通し):

項目	情報源/方法	評価結果
5.1 制度的・組織的側面		
(1) 政策支援	プロジェクト報告書のレビュー、C/P 及び J/Eへの質問票とインタビュー	<p>中国政府の策定した「第 11 次 5 年計画」(2006~2010)では自然生態系の保護と修復が重点分野の一つに挙げられており、国家林業局では第 11 次 5 年計画期でも「『成果固め、質の向上、機能の整備、着実な推進』という要求に基づき、重点事業を引き続き強化し、生態建設を加速する」としているが、第 11 次 5 年計画期以降においての六大林業重点事業の継続については明らかになっていない。一方、中国における生態環境保全は、1998 年に制定された「全国生態環境設計計画」に基づいて実施されている。同計画は長期目標を 2050 年までとしており、プロジェクト終了後も、生態環境保全事業に係る人材育成は継続するものと考えられる。</p>
(2) 人員 の配 置	同上	<ol style="list-style-type: none"> <li>日中林業生態研修センター:本プロジェクトの専任 C/P(研修コース開発チームのメンバー)全員は国家林業局管理幹部学院の職員であり、国家林業局管理幹部学院にてプロジェクト終了後も引き続き研修事業に携わることが見込まれる。</li> <li>国家林業局:研修コース開発チーム・メンバーである国家林業局 C/P の大部分は国家林業局の職員であり、勤続年数も長いことからプロジェクト終了後も引き続き国家林業局にて林業分野の林業行政または人材育成に携わることが見込まれる。</li> <li>地方研修拠点の研修担当者:地方研修拠点の C/P の大部分は本プロジェクトが開始される前から研修事業を担当しており、プロジェクト終了後も引き続き研修事業に携わることが見込まれる。</li> </ol>

## 評価 5 項目による評価 (7/8)

項目	情報源/方法	評価結果
(3) 組織的管理能力	同上	<p>① <u>日中林業生態研修センター</u>: 同センターは国家林業局管理幹部学院の一部であり、プロジェクト終了後も、センターの研修機能は引き継がれると見込まれる。管理幹部学院は、プロジェクト活動以外にも、たとえば 2007 年度の計画では、36 回の研修を実施しており、研修事業を運営管理する能力は既に十分備わっている。一方、日中林業技術協力の拠点としての機能については、今後、日中双方の関係者で共通認識を形成することが必要である。</p> <p>② <u>地方研修拠点</u>: 地方研修拠点はプロジェクト開始前から研修事業を実施しており、事業を運営管理する組織的能力は既に備わっている。本プロジェクトを通して、当該能力がさらに向上されることが期待される。</p>
(4) 他機関との連携	同上	地方研修や研修ネットワーク協調委員会の会合の実施によって、国家林業局、地方研修拠点とのネットワークが築かれつつあり、プロジェクト後半の活動の実施によってこのネットワークが更に強化されることにより、終了後もこのネットワークを活用した研修が実施されることが見込まれる。
5.2 財政的側面	同上	これまでのところ、研修実施経費の一部負担を含め、中国側は適切に予算を措置してきており、この点はプロジェクト終了まで続くと見込まれる。ただし、プロジェクト終了後については、現時点では不明確である。管理幹部学院はプロジェクト活動以外にも、たとえば 2007 年度の計画では、36 回の研修を実施する予算を確保しており、プロジェクト終了後も継続して研修事業を実施することが見込まれる。
5.3 技術的側面		
(1) 技術的能力	プロジェクト報告書のレビュー、O/P 及び J/E への質問票とインタビュー	<p>① <u>日中林業生態研修センターの C/P の能力</u>: 2007 年 1 月に「研修実施マニュアル」が作成されており、研修コースの実績も順調に進みはじめていることから、当該活動の計画・実施手法が整いつつあると判断する。今後のプロジェクト運営を踏まえ、必要に応じて当該手法を見直していくことで、プロジェクト終了までに十分な技術的能力が確保できるものと考える。プロジェクト後半は、研修コースの設計を着実に実施し、実行において発生する様々な事態にも対応し、現行の研修方式をより確かなものにする必要がある。</p> <p>② <u>地方研修拠点の研修担当者の能力</u>:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 日中林業生態研修センターの企画する研修の実施能力: おおむね地方研修拠点における活動は順調に推移している。第 2 回合同委員会の方針を受けて、2006 年度の県レベルの林業関係者を対象とする研修の実施は、地方研修拠点に委託されており、拠点のプロジェクト関係者は、プロジェクトの提示した研修企画に基づき、研修実施計画作成から評価までの一連の活動をプロジェクトの協力を得ながら行ってきた。2007 年 1 月には、「研修実施マニュアル」が整備され、以降の研修は同マニュアルに基づいてシステムティックに行われることになっている。国家が企画する研修を実施する技術的能力は着実に備わりつつあるといえる。</li> <li>② 独自研修の企画能力: プロジェクト後半は、六大林業重点事業の特徴に応じた研修企画・計画など応用的な活動にも取り組み、当該能力を高める必要がある。現在、プロジェクト内部では、第 2 回合同委員会の方針に従い、省の研修実施体系構築の支援策が検討されている。これが実行に移されれば、地方研修拠点の研修企画能力の強化につながることが期待される。</li> </ul>
(2) 移転技術及びプロジェクト成果品の活用と普及	同上	<p>① <u>日中林業生態研修センター</u>: 上位目標レベルのインパクトで記したように、国家林業局管理幹部学院においては、プロジェクトが開発した研修カリキュラムや研修教材の開発手法を他の研修コースを企画する際の参考にした例が既に存在する。また、プロジェクトが 2007 年 1 月に開発した「研修実施マニュアル」は学院の研修管理處に配布され、事業に応用されている。これらの事例、及び国家林業局管理幹部学院は元来研修組織であることから、アウトプット 1 &amp; アウトプット 2 の活動を通して、研修に関して移転された技術・ノウハウ・経験やプロジェクトの成果品(研修カリキュラム、教材の開発手法、研修マニュアル等)の活用と普及は、プロジェクト終了後も行われるものと考えられる。一方、アウトプット 3 で収集された日中林業協力に関する情報は、現在、HP や資料室に蓄積され、公開されているが、この点についてのプロジェクト終了後のあり方は、今後、日中双方の関係者で共通認識を形成することが必要である。また、NGO 等への情報発信については、HP 等をさらに効果的に活用するなど、学院への物理的アクセスを克服する方法をプロジェクト終了までに対応する必要がある。</p> <p>② <u>地方研修拠点</u>: 地方研修拠点は、プロジェクトの研修コース(カリキュラム・教材を含む)は県レベルの六大林業重点事業を実施する林業関係職員に対して有益であり、カリキュラムや教材は研修資料としても有益であると評価している。また、これまでに本プロジェクトの研修活動が実施された 6 拠点中 4 拠点(四川、廣東、福建、新疆)で、既に、プロジェクトで作成した研修カリキュラム・研修教材の開発手法、2007 年 1 月作成の「研修実施マ</p>



## 評価 5項目による評価（8/8）

項目	情報源/方法	評価結果
		<p>「ニュアル」が、既存の研修事業にも活用されている。以上の点から、地方研修拠点においても、プロジェクトを通して移転される技術やプロジェクトの成果品は、プロジェクト終了後も活用され、普及されることが見込まれる。</p> <p>③ 研修参加者：研修中に参加者に対して行ったアンケートによれば、参加者のほぼ100%が研修は業務に「直に役に立つ」「将来的に役に立つ」と回答しており、実際の活用事例もいくつか確認できた。また、参加者は造林、林業に関して熱心な態度で受講し、半分近い割合の者が同僚や林業農民に伝達・普及研修を行っている。これらの点から判断して、プロジェクト終了後においても、研修参加者は移転技術等を活用・普及することが期待される。</p>
(3) 供与機材の活用・維持管理	同上	供与された機材は研修事業関連活動に必要なものであり、プロジェクト終了後も十分に活用すると見込まれる。維持管理については、ほとんどの機材が現地調達であるので、スペア・バーツの入手を含めて、プロジェクト終了後も特に問題はないものとみられる。ただし、研修センターに配備された事務機器の定期メンテナンスについては、現在、JICAで負担されているので、プロジェクト終了後には関連予算の確保が必要となる。
5.4 その他、自立発展性に影響を与える可能性のある要因	G/P 及び J/E への質問票とインタビュー	特になし。

中村泰生 著  
プロジェクト名：日中構造研究センター計画

協力期間：2004年10月18日～2008年10月17日(5年間)  
六次林業重車事業の実施を担う株式会社「ブルーバード・グループ」

実施機関：國家林業局管理幹部学院	プロジェクトの要約 プロジェクト自體	指標	
		入学者数 平年手取	指標データ 平年手取
土地位標：國家林業局管理幹部学院	1) 研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いて國家林業局管理幹部学院（他の研修コースを含む）及び8地方研修拠点で研修が行われる。 2) 國家林業局管理幹部学院の技術支援の下、研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いた研究会が提供され、事業管理・技術能力が向上し、六大林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される。	1) 管理幹部学院、地方研修拠点への貢献度 員が自然環境保護事業を統括する。 2) 研修予算が確保される。 3) 他の既存研修コースが継続的に実施される。	・六大大林業重点事業の政策 内閣に重要がない。
実施機関：國家林業局管理幹部学院	1) 日中林業生態研修センターが、県レベルの林業關係員のニーズを把握し、研修コースを開発・実施・改善できるようになる。 2) 8地方研修拠点が、日中林業生態研修センターの技術支援を受けながら、県レベルの林業關係員に対して、現場ニーズに応じた研修を開発・実施・改善できるようになる。 3) プロジェクトのホームページのページ・ビューカーが年々増加する。	1) プロジェクト・ディレクター（PDI）、プロジェクトマネージャー（PMA）、研修コース開発チームのCPM及び長期専門家の貢献度と 2) 研修ネットワーク協議委員会メンバーへの貢献度と 3) プロジェクトの距離	・研修に参加した多くの職員 員が自然環境保護事業を統括する。 ・研修予算が確保される。 ・他の既存研修コースが継続的に実施される。
実施機関：國家林業局管理幹部学院	1) 日中林業生態研修センターが日中林業協力の側点 日中林業生態研修センターが関わる県レベルの林業關係員の研修課程が50%がそれまでに比べて負担感が低くなる。 2) 各地方研修拠点が、日中林業生態研修センターの技術支援を受けながら、県レベルの林業關係員に対して、現場ニーズに応じた研修を開発・実施・改善できるようになる。 3) プロジェクトのホームページのページ・ビューカーが年々増加する。	1) 年度計画に基づき、当年度計画が、毎年7月までに作成される。 2) プロジェクト・ディレクションの計画通り、研修コース開発チームのカウンターマート（C/P）32名が配置され、各地方研修拠点に最低2名の人員が配置される。 3) 原則として、研修実施経費の50%がそれまでに比べて負担感が低くなる。 4) 2007年9月までに研修体系整備計画が策定され、計画に基づいて構築された体系が、研修ネットワーク協議委員会メンバーに「適切であり、プロジェクト終了後も機能する」と評価される。 5) プロジェクト終了までに、研修計画5年計画に基づき、合計58のモデル研修コース（研修・人材育成分野の3コースを含む）が開発される。	1) 研修実施計画及び 2) 研修実施中の研修受講者へのアンケート調査結果 3) 研修実施報告書
実施機関：國家林業局管理幹部学院	アウトプット 1. 日中林業生態研修センターを中心にして、県レベルの林業關係員の研修実施及び入的資源開発を行ったための体系が整備される。	1) プロジェクト終了までに、アトラクト2の下で合計55のカリキュラムが開発され、カリキュラムごとに教材が開発される。 2) アウトプット2の中以上の中以上の評価をする。 3) 「方法」について、3段階の下で行われた研修の受講者の80%が研修コースの「理解度」「活用度(反映度)」 4) プロジェクト終了までに、アトラクト2の下で、研修計画5年計画に基づき、合計55の研修コースが開発される。 5) プロジェクト終了までに、アトラクト2の下で、合計2,173名（省級93名、県級2,080名）が研修を受講する（林業行政管理431名、造林技術管理711名、野生動植物保護800名、野生動植物保護231名）。	1) 研修実施報告書 2) 訪問者の記録 3) シンボジウム報告書 4) 資料目録
実施機関：國家林業局管理幹部学院	2. 県レベルの林業關係員の人材育成のための研修コース（カリキュラム、テキスト）が開発・充電され、研修が実施される。 3. 日中林業生態研修センターが日中の林業技術出力を中心に情報収集、蓄積、整理の強点となる。	1) プロジェクト終了までに、プロジェクトの広報資料8,000部及び六大大林業重点事業広報資料3,000部が配布される。 2) プロジェクト終了までに、のべ200人以上が日中林業生態研修センターを訪問する。 3) 年1回のシンボジウムが開催される。 4) 日中林業關係資料が資料室に登載される。	



活動	<p>1-1 研修事業全体の計画策定</p> <p>1-2 地方研修拠点とのネットワーク構築</p> <p>1-3 研修コース開発子チームの能力向上</p> <p>1-4 母校・入的養育開発担当者の人材育成</p> <p>2-1 林業行政管理分野の研修コースの開発・改善・実施</p> <p>2-2 造林事業管理分野の研修コースの開発・改善・実施</p> <p>2-3 造林技術分野の研修コースの開発・改善・実施</p> <p>2-4 野生動植物保護分野の研修コースの開発・改善・実施</p> <p>3. 情報の収集、地図、書類</p>	<p>日本側:</p> <p>1.日本人専門家</p> <p>(1)長期専門家：チーフ・アドバイザー、業務調整員、連絡事務官連絡</p> <p>(2)現地専門家：当該プロジェクトに関する分野の専門家においてはプロジェクトの円滑な実施のために必要に応じて派遣される</p> <p>2. カウンターパート（C/P）の日本研修</p> <p>3. 共同機材：教材開発、研修実施、情報収集、広報に必要</p> <p>4. 研修実施経費の一部負担</p>	<p>中国側:</p> <p>1.C/P 及び事業職員の配置</p> <p>(1)プロジェクト・ディレクター（P/D）</p> <p>(2)プロジェクト・マネージャー（P/M）</p> <p>(3)下記の分野における C/P</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1)人的資源開発</li> <li>2)林業行政管理</li> <li>3)造林事業管理</li> <li>4)林業技術</li> <li>5)野生動植物保護</li> </ul> <p>(4)事業職員等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1)施設管理職員</li> <li>2)通訳</li> <li>3)運転手</li> <li>4)その他必要な職員</li> </ul> <p>2. 施設・機材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修施設</li> <li>・共同作業室</li> <li>・電気、通信、水道等の設備使用料</li> <li>・研修実施に係る機材</li> </ul> <p>3. プロジェクト事業の運営経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修実施経費</li> <li>・C/P の活動費</li> </ul>
役	<p>中間側:</p> <p>1.C/P 及び事業職員の配置</p> <p>(1)プロジェクト・ディレクター（P/D）</p> <p>(2)プロジェクト・マネージャー（P/M）</p> <p>(3)下記の分野における C/P</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1)人的資源開発</li> <li>2)林業行政管理</li> <li>3)造林事業管理</li> <li>4)林業技術</li> <li>5)野生動植物保護</li> </ul>	<p>・研修対象者（県レベル及び県レベル職員の管理者）が貴様に参加する前提条件:</p> <p>なし</p>	

事項	軌道修正の必要性及び提言
1. プロジェクトの計画内容	(評価結果を踏まえ、上位目標、プロジェクト目標目標、成果、活動内容及び投入に關し、より効率的・効率的な協力のため に軌道修正をはかる必要があるか、あるとすればどのように軌道修正するべきかを記入) 1. 上位目標、プロジェクト目標目標の変更は必要が無い。 2. プロジェクト目標達成のため： (1) 8つの省級拠点(地点)の研修能力を更に強化し、そのモデル的作用を發揮できるようにする。 (2) 伝道・普及研修の効率的・効果的な実施方法を開発する。 (3) 國家林業局のニーズに応え、必要に応じて、研修コースの変更を行う等、柔軟に対応する。
2. プロジェクトの実施体制	(評価結果を踏まえ、相手国実施体制及び日本側支援体制に関する提言を記入) 1. 中国側実施体制：これまで、國家林業局、關係科科研院所及び林業機構から大きな支持を得られ、実施体制に問題はない。 2. 日本側実施体制：これまで、日本林野庁が全面的な支援を行い、更に、日本の環境省、大学等の支援もあり、実施体制に問題は無い。
3. 提言(短期的提言)	プロジェクト常勤メンバーの人事異動がある場合には、プロジェクトへのマイナス影響を避けるために、必ず事前に相互通知を行い、充分な準備を経た上で行う。 1. 國家林業局管理幹部学院と8つの研修拠点(地点)の研修能力(研修管理と設備面)を更に強化する。 2. 日中林業技術協力を中心に、情報収集・蓄積・発信を効果的に行う。 (ア) 中国で植林活動している中国・日本・その他の国のNGOとの協力関係を強化する。 (イ) 植林造林に関するセミナーの開催を検討する。 (ウ) HP 及び関係資料質の整備を強化し、研修参加者への追加的な情報提供を強化する。
(長期的提言)	1. 中国の森林・林業の規模から見て、これを推進する人材育成の需要は非常に大きい。従って、県級の研修拡大とともに、県級以下のレベルに対する人材育成も非常に重要であり、本プロジェクトの成果を踏まえた水平的かつ垂直的な更なる取り組みが望まれる。 2. 「日中林業担当局庁の長による定期対話」の結果として、國家林業局管理幹部学院と林野庁森林技術総合研修所が姉妹提携関係に入っている。本プロジェクトはこの姉妹提携による活動を支援することが望ましい。 3. 日中林業協力を活発化することは、両国の友好のために多大な貢献をすることがから、林業関係者の人的交流拡大、日中林業技術情報交換拡大のための恒久的な措置をとることが望ましい。

## A-1-1 人員配置の実績 (2007.4.18 現在)

## (1) プロジェクト・ディレクター 合計 1 名

氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼 任	配置期間	備考
楊連清	大学	林学	国家林業局人事教育司 副司長	兼任	2004.10~現在	

## (2) プロジェクト・マネージャー 合計 1 名

	氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼 任	担当研修分野 および業務分担	PDM の 担当活動	配置期間	備考
1	朱延福	大学	力学	退職：国家林業局管理幹部学院 副院長	兼任	アシスタント責任者（プロジェクト・マネージャー）	1-1~1-3	2004.10 ~ 2007.3	
	王建子	大学	林学	国家林業局管理幹部学院 常務副院長	兼任	アシスタント責任者（プロジェクト・マネージャー）	1-1~1-3	2007.3 ~ 現 在	

## (2) 研修コース開発チームのカウンターパート 合計 33 名

	氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼 任	担当研修分野 および業務分担	PDM の 担当活動	配置期間	備考
1	汪國中	大学	会計	国家林業局管理幹部学院 国際合作部 主任	専任	アシスタント総合管理 造林事業管理	1-1~1-3, 3-1~3-4	2004.10 ~現在	
2	陳秀麗	大学	林業 経済	国家林業局管理幹部学院 国際合作部 副主任	専任	アシスタント日常管理 研修・人的資源開発、林業 行政管理、造林事業管理	1-4 2-1, 2-2	2004.10 ~現在	研修・人的資 源開発/林業 行政管理/造 林事業管理

資料 A-1 中国側の投入 (28)

氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/ 兼任	担当研修分野 および業務分担	PDM の 担当活動	配属期間	備考
3 刘凱峰	大学 修士	林業 経済	国家林業局管理幹部学院 国际合作部 副主任		「アシ」エクスカウト日常管理 造林事業管理	2-2 3-1~3-4	2004.10 ~現在	
4 孟克	修士	林学	国家林業局管理幹部学院 国际合作部		林業技術、野生動物保護	2-3, 2-4	2004.10 ~ 2006.10	
玉宝	修士	林学	国家林業局管理幹部学院 国际合作部		林業技術、野生動物保護	2-3, 2-4	2006.12 ~現在	林業技術/野生動植物保護分野主任
5 付曉軒	大学	情報 管理	国家林業局管理幹部学院 情報技術部 講師	兼 任	研修・人的資源開発	1-4	2004.10 ~現在	
6 廖立権	大学	林学	国家林業局 成人教育研究センター 副主任	兼 任	研修・人的資源開発	1-4	2004.10 ~現在	
7 吳友苟	大学	中文	国家林業局 人事教育司教育処 処長	兼 任	研修・人的資源開発、林業 行政管理	1-4, 2-1	2004.10 ~現在	
8 候燕	大学	森林 保護	国家林業局 林業工作総又ーション研修指導處 検査 副院長	兼 任	研修・人的資源開発	1-4	2004.10 ~現在	
9 劉家輝	博士	林業 経済	国家林業局管理幹部学院 副院長	兼 任	林業行政管理	2-1	2004.10 ~現在	
10 馬金洋	大学	会計	国家林業局管理幹部学院 公務員研修処 副処長	兼 任	林業行政管理	2-1	2004.10 ~現在	
11 趙寧	修士	経 法	国家林業局管理幹部学院 教學研究部 副教授	兼 任	林業行政管理	2-1	2004.10 ~現在	
12 文海中	大学	林業	国家林業局	兼	林業行政管理	2-1	2004.10	

資料 A-1 中国側の投入 (3/8)

氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼任	担当研修分野 および業務分担	PDM の 担当活動	配置期間	備考
			政策法規司 副司長				～現在	
13 郝雁玲	大学 博士	基本能 森林 能力建立	国家林業局 发展计划·资金管理司財務管理处 处長 国家林業局 林產工業計画設計院林業所 所長	兼任	造林事業管理	2-2	2004.10 ～現在	
14 于翠楼	大学 博士	森林 培養	国家林業局 西北林業調查企画設計院 副院長	兼任	造林事業管理	2-2	2004.10 ～現在	
15 彭長清	大学 博士	林業 管理	国家林業局 中南林業科技大学 政策研修室 主任・教授 教務處 副處長	兼任	造林事業管理	2-2	2004.10 ～現在	
16 王忠偉	大学 博士	生物 育種	国家林業局管理幹部学院 科学技術司標準處 副處長	兼任	林業技術	2-3	2004.10 ～現在	
17 張東方	修士	遺伝 育種	国家林業局 科学技術司標準處 副處長	兼任	林業技術	2-3	2004.10 ～2006.6	
18 張鳳	大学 博士	林學 培養	国家林業局 科学技術司標準處 副處長	兼任	林業技術	2-3	2006.6～現 在	
冉東亞			国家林業局 科学技術司標準處 副處長	兼任	林業技術	2-3	2004.10 ～現在	
19 趙曉明	修士	森林 保護	国家林業局管理幹部学院 研修管理處 出長	兼任	林業技術	2-3	2004.10 ～現在	
20 魏占才	修士	林業 工程	黑龍江林業職業技術學院(黑龍江省研修拠点) 生態工程學部 學部長・教授	兼任	林業技術	2-3	2004.10 ～現在	
21 楊理輝	修士	森林 工程	新疆林業學校(新疆研修拠点) 講師	兼任	林業技術	2-3	2004.10 ～2006.6	
薛遵明	修士	林業技 術普及	新疆林業學校(新疆研修拠点) 研修センター 主任	兼任	林業技術	2-3	2006.6～ 現在	
22 錢性根	修士	林學	楊凌職業技術學院	兼任	林業技術	2-3	2004.10	

資料 A-1 中国側の投入 (48)

	氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼任	担当業務分担	PDM の担当活動	配置期間	備考
				林学部 学部長				～現在	
23	王才軍	修士	農業 普及	貴州省林業学校 (貴州省研修拠点) 專業科 科長	兼任	林業技術	2-3	2004.10 ～現在	
24	劉永紅	大学	林学	国家林業局 天然林資源保護事業管理并公室工程處 處長	兼任	造林事業管理・林業技術 (六大事業: 天然林保護)	2-2, 2-3	2004.10 ～現在	
25	江天法	大学	林学	国家林業局 京津風沙源整備事業管理并公室工程處 處長	兼任	造林事業管理・林業技術 (六大事業: 京津防砂)	同上	2004.10 ～現在	
26	吳軒頤	修士	水土 保持	国家林業局 退耕還林事業管理并公室核查處 處長	兼任	造林事業管理・林業技術 (六大事業: 退耕林)	同上	2004.10 ～現在	
27	王福祥	大学	林業	国家林業局 長江流域等重點防護林體系建設事業管理并公 室/植物造林司工程處 處長	兼任	造林事業管理・林業技術 (六大事業: 防護林)	同上	2004.10 ～現在	
28	石敏	大学	經濟	国家林業局 早生多收種用材林基地建設事業并公室工程處 處長	兼任	造林事業管理・林業技術 (六大事業: 早生林)	同上	2004.10 ～現在	
29	郭紅燕	大学	木機 加工	国家林業局 全國野生動植物保護及び自然保護区建設事業 管理并公室 處長	兼任	野生動植物保護 (六大事業: 野生保護)	2-4	2004.10 ～現在	
30	張德輝	博士	野生動 植物保 護	国家林業局 野生動植物保護司 副處長	兼任	野生動植物保護	2-4	2004.10 ～現在	
31	李俊魁	大学	林業 經濟	国家林業局管理幹部学院 業界研修部 副主任	兼任	野生動植物保護	2-4	2004.10 ～2006.6	
	何国生	修士	林業	福建林業職業技術學院 (福建省研修拠点)	兼任	野生動植物保護	2-4	2006.6 ~	

氏名	学歴	専攻	所属及び役職		専/兼任	担当研修分野 および業務分担	PDM の 担当活動	配置期間	備考
			在	現在					
	科学 森林植物 生物学	副处長・副教授 北京林业大学 資源・環境学院 副教授	在						
32 李景文 博士			兼任	野生動植物保護	在	2-4	2004.10 ~現在		
33 馮元普 大学	林業 經濟	四川省林業幹部學校 (四川省研修拠点) 校長助理・高級講師	兼任	野生動植物保護	在	2-4	2006.6~現 在	追加的 C/P	

## (3) 事務職員 合計 3 名

氏名	学歴	専攻	所属及び役職		専/兼任	業務分担	配置期間	備考
			在	現在				
1 張薇			国家林業局管理幹部學院	国际合作部	専任	通訊兼事務員		
2					兼任	設備管理		
3 張鵬森			国家林業局管理幹部學院	車両隊	専任	運転手		

## (4) 地方研修拠点のプロジェクト・スタッフ(仮) 合計 16 名

氏名	学歴	専攻	所属及び役職		専/兼任	担当研修分野 および業務分担	PDM・PJ の 担当活動	配置期間	備考
			在	現在					
1 魏曉明	大学	政治教育	四川省林業幹部学校	副校长	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2005.11.17 ~ 現在	
2 馮元普	大学	林業經濟	四川省林業幹部学校	主任	兼任	拠点プロジェクト担当者	2-2、2-3	2005.11.17 ~ 現在	
3 于成芝	大学	材料力学	黑龍江林業職業技術學院	副院長	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2005.11.17 ~ 現在	

8

資料 A-1 中国側の投入（6/8）

	氏名	学歴	専攻	所属及び役職	専/兼任	担当研修分野 および業務分担	PDM・PO の 担当活動	配属期間	備考
4	劉曉春	修士	林業	麗江林業職業技術學院	兼任	拠点プロジェクト担当者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	
5	蘇孝同	大学	森林工程	福建林業職業技術學院 副院長	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	
6	周小華	大学	林業	福建林業職業技術學院	兼任	拠点プロジェクト担当者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	
7	杜增宝	大学	林学	陝西省林業厅研修センター 主任	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	
8	邵金輝	大学	通信工程	陝西省林業厅研修センター 科長	兼任	拠点プロジェクト担当者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	
9	夏志成	大学	林業機械	日中技術協力湖北省林木育種センター 主任	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	
10	汪建亞	修士	林業	日中技術協力湖北省林木育種センター 副主任	兼任	拠点プロジェクト担当者	2-2、2-3	2005.11.17～現在	
11	艾尼亞生	大学	経済管理	新疆ウイグル自治区林業学校 校長	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2006.9.1～現在	
12	于瑞德	修士	物理	新疆ウイグル自治区林業学校 主任	兼任	拠点プロジェクト担当者	2-2、2-3	2006.9.1～現在	
13	張華海	修士	林学	貴州省林業学校 委員	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2006.9.1～現在	
14	陳豈	修士	林学	貴州省林業学校	兼任	拠点プロジェクト担当者	2-2、2-3	2006.9.1～現在	
15	蘇文輝	大学	行政管理	山西省林業技工学校 主任	兼任	拠点プロジェクト責任者	2-2、2-3	2006.9.1～現在	

資料 A-1 中国側の登入 (78)

氏名	学歴	専攻	所屬及び役職	担当研修分野		PDM・PQの 担当活動	配置期間	備考
				専/兼 任	および業務分担			
牛金剛	大学	諺学	山西省林業技工学校 幹事	兼任	趣点プロジェクト担当者	2-2, 2-3 在	2006. 9. 1 ~ 現	

資料 A-1 中国側の投入 (8/8)

A-1-2 予算措置の実績

(1) 中国の会計年度別研修センターへの予算措置 (単位:元)

費目	CFY2004 (但 10~12月)	CFY2005	CFY2006	CFY2007 (但 1~3月)	合計
プロジェクト運営費	2336,000	279,600	427,500	0	943,100
研修実施経費		395,900	1,402,500	0	1,789,400
合計	2336,000	675,500	1,830,000	0	2,741,500

(2) 中国の会計年度別 8ヶ所の地方研修モデル拠点への予算措置 (単位:元)

地方研修モデル拠点	CFY2004 (但 10~12月)	CFY2005	CFY2006	CFY2007 (但 1~3月)	合計
1 湖北	-	0	255,000	0	255,000
2 黒龍江	-	0	255,000	0	255,000
3 福建	-	0	255,000	0	255,000
4 四川	-	0	255,000	0	255,000
5 陝西	-	0	255,000	0	255,000
6 新疆	-	-	127,500	0	127,500
7 山西	-	-	0	0	0
8 貴州	-	-	0	0	0
合計	-	0	1,402,500	0	1,402,500

## 資料 A-2 日本側の投入実績

### A-2-1 専門家派遣の実績

#### (1) 長期専門家派遣の実績

1. 宇津木嘉夫（チーフ・アドバイザー）2004.11.1～現在
2. 佐藤隆（造林事業管理）2004.11.1～現在
3. 田口秀実（林業技術）2004.11.1～2006.10.31
4. 成海政樹（業務調整）2004.10.18～現在
5. 大門誠（林業技術）2006.10.11～現在

#### (2) 短期専門家派遣の実績

##### 2004 年度（4名）

1. 田所雅之（研修・人的資源開発）2004.12.19～2004.12.25（7日間）
2. 上原裕雄（野生動植物保護）2004.12.20～2004.12.24（5日間）
3. 小沢晴司（野生動植物保護）2005.03.16～2005.03.31（16日間）
4. 宮武文典（研修・人的資源開発）2005.03.18～2005.03.29（12日間）

##### 2005 年度（10名）

1. 河口真一郎（研修・人的資源開発）2005.07.12～2005.07.16（5日間）
2. 上河潔（研修・人的資源開発）2006.02.27～2006.03.02（4日間）
3. 藤原敬（林業行政管理）2005.09.08～2005.09.15（8日間）
4. 中北理（造林事業管理）2005.05.31～2005.06.22（23日間）
5. 中北理（造林事業管理）2005.10.23～2005.11.12（21日間）
6. 吉川賢（南方造林技術）2005.11.05～2005.11.19（15日間）
7. 八木久義（南方造林技術）2005.11.23～2005.12.02（10日間）
8. 地崎剛（野生動植物保護）2005.07.15～2005.07.30（16日間）
9. 地崎剛（野生動植物保護）2005.12.05～2005.12.23（19日間）
10. 小沢晴司（野生動植物保護）2006.01.10～2006.01.20（11日間）

##### 2006 年度（6名）

1. 中北理（造林事業管理）2006.05.28～2006.06.14（18日間）
2. 西川晃由（造林事業管理）2006.09.09～2006.09.23（15日間）
3. 八木久義（北方造林技術）2006.06.18～2006.07.01（14日間）
4. 坂本知己（南方造林技術）2006.07.16～2006.07.29（14日間）
5. 吉川賢（乾燥造林技術）2006.10.15～2006.10.28（14日間）
6. 小沢晴司（野生動植物保護）2006.09.17～2006.09.30（14日間）

## A-2-2 研修員受け入れの実績

### 2004年度（5名）1グループ

期間：2004.11.23–2004.12.9（16日間）

研修先：JICA本部、林野庁、環境省、森林技術総合研修所、林木育種センター、広島県等

1. 楊連清（研修・人的資源開発）
2. 吳友苗（研修・人的資源開発）
3. 侯艷（研修・人的資源開発）
4. 蘇秀麗（研修・人的資源開発）
5. 陳立權（研修・人的資源開発）

### 2005年度（14名）3グループ

#### 第1グループ（8人）林業行政管理4人＋造林事業管理4人

期間：2005.7.26–2005.8.9（15日間）

研修先：JICA本部、林野庁、環境省、森林技術総合研修所、広島県、九州森林管理局等

1. 劉家順（林業行政管理）
2. 文海中（林業行政管理）
3. 趙亭（林業行政管理）
4. 馬金平（林業行政管理）
5. 彭長清（造林事業管理）
6. 鄭雁玲（造林事業管理）
7. 干寧樓（造林事業管理）
8. 汪國中（造林事業管理）

#### 第2グループ（2名）

期間：2005.8.16–2005.8.30（15日間）

研修先：JICA本部、林野庁、環境省、栃木県、中部森林管理局等

1. 郭紅燕（野生動植物保護）
2. 李景文（野生動植物保護）

#### 第3グループ（4名）

期間：2005.10.4–2005.10.18（15日間）

研修先：JICA本部、林野庁、環境省、栃木県、林木育種センター、那須森林管理局等

1. 張東方（北方造林技術）
2. 王福祥（南方造林技術）
3. 王才軍（南方造林技術）
4. 吳軒穎（乾燥地造林技術）

## 2006年度（15名）3グループ

### 第1グループ

期間：2006.6.6-2006.6.20（15日間）

研修先：JICA本部、林野庁、環境省、近畿地方国立公園等

1. 何国生（野生動植物保護）
2. 馮元普（野生動植物保護）

### 第2グループ（4人）研修・人的資源開発2人+造林事業管理2人

期間：2006.6.27-2006.7.12（16日間）

研修先：JICA本部、林野庁、環境省、森林技術総合研修所、広島県

1. 朱延福（研修・人的資源開発）
2. 王忠偉（研修・人的資源開発）
3. 付曉軒（造林事業管理）
4. 劉凱峰（造林事業管理）

### 第3グループ（9人）

期間：2006.8.29-2006.9.12（15日間）

研修先：JICA本部、林野庁、森林技術総合研修所、森林総合研究所、東京大学北海道演習林、鳥取大学乾燥地研究センター等

1. 劉永紅（北方造林技術）
2. 孟克巴特尔（造林技術總括）
3. 冉東亜（北方造林技術）
4. 魏占才（北方造林技術）
5. 江天法（乾燥造林技術）
6. 薛建明（乾燥造林技術）
7. 錢栓提（乾燥造林技術）
8. 趙曉明（南方造林技術）
9. 石敏（南方造林技術）

資料A-2-3 横材供与の実績

日本の会計年度	北京	黒龍江林業技術學院	福建林業技術學院	陝西省林業厅研修センター	四川省林業幹部学校	湖北省林木育種研究計画	貴州省林業学校	新疆ウイグル自治区林業学校	山西林业技术工学校	合計
2004 現地購進(元)	1,263,600	0	0	0	0	0	0	0	0	1,263,600
2005 現地調達(元)	1,178,500	141,570	0	0	0	0	0	0	0	1,320,070
本邦調達(円)	8,180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	8,180,000
2006 現地調達(元)	44,000	33,200	204,870	204,870	204,870	204,870	81,200	81,200	81,200	1,190,280
2007 現地調達(元)	289,309	0	0	0	0	0	0	0	0	289,309
現地購進(元)	2,775,409	224,770	204,870	204,870	204,870	204,870	81,200	81,200	81,200	4,063,259
本邦調達(円)	8,180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	8,180,000
計										

資料A-2-4 在外事業強化費の実績

費目	JFY2004		JFY2005		JFY2006	
	小計	円換算	小計	円換算	小計	円換算
1 日常経費	229,750 元	3,082,486.8 円	467,000 元	6,392,342.7 円	467,000 元	6,548,647.6 円
2 プロジェクトの詳細設計の策定及び広報			588,000 元	8,048,602.8 円	663,700 元	9,306,932.4 円
3 広報	61,500 元	825,127.1 円				
4 シンポジウム	63,900 元	857,327.1 円	135,400 元	1,853,368.7 円	135,600 元	1,901,491.7 円
5 研修コース実施・開発等	232,380 元	3,117,772.7 円	1,060,960 元	14,522,526.6 円	2,080,640 元	29,176,398.6 円
a.研修・人的資源開発	43,300 元	580,943.1 円	207,240 元	2,836,721.8 円	209,840 元	2,942,544.4 円
b.林業行政管理	34,740 元	466,096.2 円	207,240 元	2,836,721.8 円	367,800 元	6,157,585.8 円
c.造林事業管理	47,840 元	641,854.9 円	207,240 元	2,836,721.8 円	501,000 元	7,025,422.8 円
d.造林技術	47,840 元	641,854.9 円	232,000 元	3,175,639.2 円	767,400 元	10,761,096.7 円
e.野生動植物保護	58,660 元	787,023.6 円	207,240 元	2,836,721.8 円	234,600 元	3,289,748.9 円
	587,530 元	7,882,713.8 円	2,251,360 元	30,816,840.8 円	334,6940 元	46,933,470.2 円
合計	(約59万元)	(約790万元)	(約225万元)	(約3100万円)	(約335万元)	(約4700万円)

13,4167 円/元  
※9月予算統制レート  
13,6881 円/元  
※03年8月予算統制レート  
14,0228 円/元  
※05年8月予算統制レート

注 2004年度 執行期間：2004年10月18日—2005年3月31日(5ヶ月)  
2005年度 執行期間：2005年4月1日—2006年3月31日(12ヶ月)  
2006年度 執行期間：2006年4月1日—2007年3月31日(12ヶ月)

B 結果実績活動のプロジェクト

資料8 プロジェクトの活動実績

資料B プロジェクトの活動実績

(3/7)

現行PDMMの活動項目	現行PDMMの活動期間 FY2004 FY2005 FY2006 FY2007 FY2008 FY2009	暫定POIのステータス												責任者 (暫定POI) (2007/4/18現在)	実施者 (2007/4/18現在)	その他的主要な投入 (2007/4/18現在)	
		Oct Nov Dec	Jan Feb Mar	Apr May Jun	Jul Aug Sep	Oct Nov Dec	Jan Feb Mar	Apr May Jun	Jul Aug Sep	Oct Nov Dec	Jan Feb Mar	Apr May Jun	Jul Aug Sep				
1.3.3 研修コースを開発する	n/a																
1.3.4 地方の研修機関に於けるアドバイスを実施する	n/a																
1.4 研修・人材育成担当者の人材育成																	
1.4.1 現地調査又はワーキング・ショップを通じて、現地状況を把握する	n/a																
1.4.2 参加対象者別に研修コースを開催する	n/a																
1.4.3 各研修コースのカリキュラムを構成する	n/a																
1.4.4 要領二合った研修教材を開発・電子化する	n/a																
1.4.5 研修を実施する	n/a																
1.4.6 研修委による研修コースの評価結果を踏まえ、内容を改善する	n/a																

プロジェクトの活動実績

67

資料B プロジェクトの活動実績

資料日 プロジェクトの活動実績

(6/7)

現行PDMの活動項目	実施された時期	暫定POのスケジュール												(暫定PO) (2007/4/18現在) 責任者 (在)	その他主要な挿入 (2007/4/18現在)	活動の状況記述(2007/4/16現在)
		QY2005 JFY04 Oct Nov Dec Jan Feb Mar	JFY2005 Apr May Jun Jul Aug Sep Oct Nov Dec Jan Feb Mar	CY2006 Apr May Jun Jul Aug Sep Oct Nov Dec Jan Feb Mar	JFY2006 Apr May Jun Jul Aug Sep Oct Nov Dec Jan Feb Mar	CY2007 Apr May Jun Jul Aug Sep Oct Nov Dec Jan Feb Mar	JFY2007 Apr May Jun Jul Aug Sep Oct Nov Dec Jan Feb Mar	CY2008 Apr May Jun Jul Aug Sep Oct Nov Dec Jan Feb Mar	JFY2008 Apr May Jun Jul Aug Sep Oct Nov Dec Jan Feb Mar	CY2009 Apr May Jun Jul Aug Sep Oct Nov Dec Jan Feb Mar	JFY2009 Apr May Jun Jul Aug Sep Oct Nov Dec Jan Feb Mar					
2.3.2 研修対象者の地域別に研修コースを計画する	2007年6月	暫定POには当活動項目が省かれ、スケジュールが示されていない。												国土	中国側	・これまでのところ、研修はコースが実施され、合計79名が研修に参加した。 ・JFY2005年度、1コース、「南鳥島巡査」が1回実施され、井公室主任、巡査ステーション長、林業スクーラン長ら合計19名が研修に参加した。 ・JFY2006年度、1コースが合1回実施され、合計26名が研修に参加した。六大事業局の内訳は天然林整備事業(2)、道端整備事業(1)、三北防護林(1)である。なお、これらを地図上にみると東方(1)、西方(2)、北東(2)である。
2.3.3 研修コースのカリキュラムを構成する	2007年6月													国土	日本側	・これまでのところ、研修はコースが実施され、合計79名が研修に参加した。 ・JFY2005年度、1コース、「南鳥島巡査」が1回実施され、井公室主任、巡査ステーション長、林業スクーラン長ら合計19名が研修に参加した。 ・JFY2006年度、1コースが合1回実施され、合計26名が研修に参加した。六大事業局の内訳は天然林整備事業(2)、道端整備事業(1)、三北防護林(1)である。なお、これらを地図上にみると東方(1)、西方(2)、北東(2)である。
2.3.4 地域に合った研究題材を開拓、電子化する	2007年6月													国土	日本側	・これまでのところ、研修はコースが実施され、合計79名が研修に参加した。 ・JFY2005年度、1コース、「南鳥島巡査」が1回実施され、井公室主任、巡査ステーション長、林業スクーラン長ら合計19名が研修に参加した。 ・JFY2006年度、1コースが合1回実施され、合計26名が研修に参加した。六大事業局の内訳は天然林整備事業(2)、道端整備事業(1)、三北防護林(1)である。なお、これらを地図上にみると東方(1)、西方(2)、北東(2)である。
2.3.5 地図上に残し、研修を実施する	2007年6月													国土	日本側	・これまでのところ、研修はコースが実施され、合計79名が研修に参加した。 ・JFY2005年度、1コース、「南鳥島巡査」が1回実施され、井公室主任、巡査ステーション長、林業スクーラン長ら合計19名が研修に参加した。 ・JFY2006年度、1コースが合1回実施され、合計26名が研修に参加した。六大事業局の内訳は天然林整備事業(2)、道端整備事業(1)、三北防護林(1)である。なお、これらを地図上にみると東方(1)、西方(2)、北東(2)である。
2.3.6 研修会による研修コースの評議会を開催を改善する	2007年6月													国土	日本側	・研修コースごとに受講者対象のアンケートが作成され、研修会にアンケートが行われている。アンケートの項目は「満足度」「問題点」「意見への反映度」「利用度」「方法」「周囲」「印象」である。 ・評議会は現いコースのカリキュラム・教材を用意する際には参考にされている。
2.4.1 研修対象者の研修コースの評議会を開催する	2007年6月													国土	日本側	・研修会開催日程は、井公室主任、巡査ステーション長ら合計19名が研修に参加する。 ・JFY2005年2月～10月にかけて実施、山形、福島、宮城、秋田、岩手の現地調査を行った。さらに、2006年8月に新潟、同年10月に青森で現地調査を行った。調査を通じて、各地域の実情を把握した。
2.4.2 研修対象者の研修コースを計画する	2007年6月													国土	日本側	・研修会開催日程は、井公室主任、巡査ステーション長ら合計19名が研修に参加する。

## 資料B プロジェクトの活動実績

(7/7)

現行PDMの活動項目	担当者別 活動要 件	暫定POのスケジュール												責任者 (暫定PO) (2007.4.18現在 在)	実感者 (2007.4.18現在)	その他の主要な投入 (2007.4.18現在)
		CY2005			CY2006			FY2007			FY2008					
DA	CY	Y	DA	CY	Y	DA	CY	Y	DA	CY	Y	DA	CY	Y	DA	CY
2.4.3 各研修コースのカリキュラムを理 解する	n/a															2コースのカリキュラムが作成された。
2.4.4 異情に合った研修教材を開発、 電子化する	n/a															「コースそれぞれに、異情にあつた研修教材を開発 電子化した。」
2.4.5 意見に対し、研修を実施する	n/a															「コースが実施され、合計9回が実施に これまでに2コースが実施され、合計9回が実施に 参加した。 (a)「野生動物保護監視技術」、「FY2005年度にコ ースが1回行われ、省林業が実施・共事業主任 が合計28名(26名)、官能に参加した。 (b)「異情(野生動物保護技術)」、「FY2005年度に コースが1回行われ、福島県保護監査主任が合計28 名(31保護監査官)が参加した。」
2.4.6 受講者による研修コースの評価 結果を踏まえ、内容を改善する	n/a															「研修コース実施中に参加者対象のアンケートが行 われている。アンケートの項目は「最高度」「次高度 」「活用度(体験への反映度)」「方法」「期間」である 。これらの結果をもとに、プロジェクトではコースごと に評議を行い、新しい研修コースのカリキュラム 開発会議の参考にしている。」
2.4.7 次回の研修会場に於ける研修コースの選定 結果を踏まえ、内容を改善する	n/a															
3. 活動の取組、着想、実績																
3.1.1 ウェブサイトを通じ、プロジェクトの情報を伝達、並 びに、配布を行なう	n/a															「地方BCP ・日方・民間機関 会」
3.1.2 大会議室について情報を伝達した 情報の伝達、広報資料の作 成、配布を行う	n/a															「大手事業者について情報した情報の伝達、広報 資料の作成、配布を行なった。」
3.1.3 日中の林業関係者を中心としたシンポジウム を開催する	n/a															「大手事業者を中心とした林業関係者を中心とした シンポジウムを開催した。」
3.1.4 日中問題を中心とした林業協力 開催者(NGO)に対し、情 報提供を行う	n/a															「日中問題を中心とした林業協力開催者(NGO含む) に對し、情報提供を行った。」

## 資料C 成果品リスト

### 1. 研修・人的資源開発（研修企画、人的資源等）（表紙は橙色）

- (1) 2004年度訪日研修報告書、研修・人的資源開発（2004年12月）
- (2) 2004年度研修企画担当者養成（国級）コース報告書（2005年3月）
- (3) 2005年度短期専門家報告書、人的資源開発技術（河口真一郎）  
（2005.07.12-2005.07.16）
- (4) 2005年度研修教材、研修理論（宮武文典）（2005年3月）
- (5) 2005年度短期専門家報告書、研修・人的資源開発（上河瀬）  
（2006.02.27-2006.03.02）
- (6) 2005年度人的資源開発担当者養成（省級）コース報告書（2005年7月）
- (7) 2005年度研修企画担当者養成（省級）コース報告書（2006年3月）
- (8) 2006年度訪日研修報告書、研修・造林事業管理（2006年6月）
- (9) 2006年度研修実施手帳（2007年1月）

### 2. 林業行政管理（表紙は濃い青色）

- (1) 2005年度短期専門家報告書、世界と日本の林業管理（藤原敬）  
（2005.09.08-2005.09.15）
- (2) 2005年度訪日研修報告書、林業行政管理及び造林事業管理（2005年7月）
- (3) 2005年度林業行政管理（省級）研修コース報告書（2005年9月）
- (4) 2006年度林業行政管理（第1回県級林業局長）研修コース報告書  
（2006年7月、黒龍江省）
- (5) 2006年度林業行政管理（第2回県級林業局長）研修コース報告書  
（2006年10月、陝西省）

### 3. 造林事業管理（計画、設計、実行等）（表紙は黄色）

- (1) 2005年度短期専門家報告書、造林事業管理（計画1, 2）（中北理）（2005.05.31-2005.06.22）  
（2005.10.23-2005.11.12）
- (2) 2005年度造林事業管理（計画）（省級）研修コース報告書（2005年10月）
- (3) 2006年度造林事業管理（設計）（第1回県級）研修コース報告書  
（2006年6月、湖北省）
- (4) 2006年度短期専門家報告書、造林事業管理（設計）（中北理）  
（2006.05.28-2006.06.14）
- (5) 2006年度短期専門家報告書、造林事業管理（実行）（西川晃由）  
（2006.09.09-2006.09.23）
- (6) 2006年度造林事業管理（第2回県級、退耕還林事業）研修コース報告書  
（2006年9月、四川省）
- (7) 2006年度造林事業管理（第3回県級、連豊林事業）研修コース報告書  
（2006年11月、湖北省）

#### 4-1. 造林技術（北方地区）（表紙は黄緑色）

- (1) 2006年度北方地区造林技術（第1回県級、天然林資源保護事業）研修コース報告書  
(2006年6月、黒龍江省)
- (2) 2006年度短期専門家報告書、北方造林技術、(八木久義) (2006.06.18-2006.07.01)

#### 4-2. 造林技術（南方地区）（表紙は濃い緑色）

- (1) 2005年度南方地区造林技術（第1回県級、総合）研修コース報告書  
(2005年11月、湖南省)
- (2) 2005年度短期専門家報告書、南方造林技術（吉川賢）(2005.11.05-2005.11.19)
- (3) 2005年度短期専門家報告書、南方造林技術（八木久義）(2005.11.23-2005.12.02)
- (4) 2005年度訪日研修報告書、造林技術(2005年10月)
- (5) 2006年度南方地区造林技術（第2回県級、沿海防護林事業）研修コース報告書  
(2006年7月、福建省)
- (6) 2006年度南方地区造林技術（第3回県級、長江上流天然林保護事業）  
研修コース報告書(2006年11月、四川省)
- (7) 2006年度訪日研修報告書、造林技術(2006年8月)
- (8) 2006年度短期専門家報告書、沿岸防護林（坂本知己）(2006.07.16-2006.07.29)

#### 4-3. 造林技術（乾燥地区）（表紙は薄い緑色）

- (1) 2006年度乾燥地区造林技術（第1回県級、三北防護林事業）研修コース報告書  
(2006年10月、新疆ウイグル自治区)
- (2) 2006年度乾燥地区造林技術（第2回県級、退耕還林事業）研修コース報告書  
(2006年11月、陝西省)
- (3) 2006年度短期専門家報告書、乾燥造林技術（吉川賢）(2006.10.15-2006.10.28)

#### 5. 野生動植物保護（表紙は桃色）

- (1) 2004年度短期専門家報告書、野生動植物保護及び自然保護区管理のニーズ調査  
(小沢晴司) (2005.03.16-2005.03.31)
- (2) 2005年度短期専門家報告書、自然保護区管理（1）(地崎剛) (2005.07.15-2005.07.30)
- (3) 2005年度短期専門家報告書、自然保護区管理（2）(地崎剛) 2005.12.05-2005.12.23)
- (4) 2005年度短期専門家報告書、自然保護区管理（3）(小沢晴司)  
(2006.01.10-2006.10.20)
- (5) 2005年度訪日研修報告書、野生動植物保護(2005年8月)
- (6) 2005年度野生動植物保護技術（省級）研修コース報告書(2005年10月)
- (7) 2006年度野生動植物保護技術（第1回国家級保護区主任）研修コース報告書  
(2006年9月、福建省)
- (8) 2006年度訪日研修報告書、野生動植物保護(2006年6月)
- (9) 2006年度短期専門家報告書、野生動植物保護（小沢晴司）(2006.09.17-2006.09.30)

## 6. 日中林業技術情報（ODA、NGO、シンポジウム）（表紙は白）

- (1) 2004年度日中林業生態研修及び協力シンポジウム報告書(2004年12月)
- (2) 2004年度日中林業生態研修及び協力シンポジウム報告書別冊(2004年12月)
- (3) 2005年度中文：中国黄土高原における緑化協力（緑の地球ネットワーク）  
（2005年6月）
- 2005年度日文：中国黄土高原における緑化協力（緑の地球ネットワーク）  
（2005年6月）
- (4) 2005年度中国南方造林技術シンポジウム報告書(2005年11月)
- (5) 中国林業技術関連文献集（2006年3月）
- (6) 中国六大林業重点事業要覧（2006年3月）
- (7) 中国各省（自治区、直轄市）の森林・林業状況紹介（2006年3月）
- (8) 一部の造林樹種に関する国家専門基準及び主要造林樹種と造林技術（2006年3月）
- (9) 2006年度中国北方造林技術シンポジウム報告書（2006年6月）

## 7. プロジェクト参考資料（表紙は薄い青色）

- (1) 日中林業生態研修センター計画、討議議事録、プロジェクト・ドキュメント  
（2004年8月）
- (2) プロジェクト広報パンフレット（2005年3月）
- (3) プロジェクト5年間活動計画（2005年6月）
- (4) プロジェクト2005年度活動計画（2005年6月）
- (5) 第1回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2004年10月—2005年3月）  
（2005年6月）
- (6) 第1回合同委員会協議議事録（2005年7月5日）
- (7) 第2回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2005年4月—2005年9月）  
（2005年10月）
- (8) 第3回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2005年10月—2006年3月）  
（2006年4月）
- (9) 2005年度研修参加者名簿（2006年3月）
- (10) 第2回合同委員会協議議事録（2006年6月22日）
- (11) 第4回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2006年4月—2006年9月）  
（2006年10月）
- (12) 第5回技術協力プロジェクト事業進捗報告書（2006年10月—2007年3月）  
（2007年4月）
- (13) 2006年度研修参加者名簿（2007年3月）

## 8. 業務参考内部資料（非配布）

- (1) 「首都周辺風砂被害地域における森林植生回復及びモデル林造成計画」に関する現地調査報告書（2005年1月）

- (2) 福建省・湖南省林業事情調査報告書(2005年3月)
- (3) 山西省吉県等植林事情調査報告書(2005年4月)
- (4) 宁夏回族自治区林業事情調査報告書(2005年6月)
- (5) 黑龍江省・吉林省林業事情調査報告書(2005年8月)
- (6) 湖北省・安徽省林業事情調査報告書(2005年8月)
- (7) 2006年度県級研修、普及・伝達研修報告書